

# 会社分割に関する事前備置書類

株式会社ODKソリューションズ

株式会社ポトス

2022年5月30日

各位

大阪府大阪市中央区道修町1丁目6番7号  
株式会社ODKソリューションズ  
代表取締役社長 勝根 秀和

大阪府大阪市中央区道修町1丁目6番7号  
株式会社ポトス  
代表取締役社長 河合 勇治

### 吸収分割に係る事前開示書面

(分割会社/会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条に基づく事前備置書面)  
(承継会社/会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条に基づく事前備置書面)

#### 1. 吸収分割契約の内容

株式会社ODKソリューションズ（以下「分割会社」といいます）及び株式会社ポトス（以下「承継会社」といいます）が2022年5月27日付で締結した吸収分割契約の内容は、別紙1のとおりです。

なお、本件分割は、分割会社においては会社法第784条第2項に定める簡易分割となります。

#### 2. 分割対価の定め相当性等に関する事項

承継会社は、本件吸収分割契約に定められた権利義務の対価として、承継会社の普通株式161,408株を新たに発行し、その全部を分割会社に割当交付します。

本件対価は、承継する権利義務の内容および承継会社の発行する株式の価格等を総合的に考慮し、承継会社と分割会社とが協議、交渉の上で決定したものであり、相当であると判断しております。

#### 3. 全部取得条項付種類株式の取得及び剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 新株予約権の定め相当性等に関する事項

該当事項はありません。

5. 分割会社についての計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に  
重なる影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

6. 承継会社についての計算書類等に関する事項

承継会社は2021年8月2日に設立された会社であり、最終事業年度が存在しません。承継会社の成立の日における貸借対照表等は次のとおりです。

(1) 成立の日における貸借対照表

別紙3のとおりです。

(2) 臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 成立の日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産に重要な影響を与える  
事象が生じたときは、その内容

2022年7月1日を効力発生日とする総額5,000千円の第三者割当増資を実施する予定です。その結果、承継会社の資本金および資本準備金がそれぞれ2,500千円増加する予定です。

7. 分割会社及び承継会社の債務の履行の見込みに関する事項

① 分割会社の2022年3月末日現在の貸借対照表における資産の額は7,949,422千円、負債の額は2,177,578千円、純資産の額は5,771,843千円であり、その後、これらの額に重大な変動は生じておりません。以上により、本件吸収分割の効力発生日において、分割会社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みであり、承継会社の債務については、本件吸収分割の効力発生日以後も、債務の履行の見込みがあるものと判断いたします

② 承継会社において確定した最終事業年度はありませんが、承継会社成立時の貸借対照表における資産の額は5,000千円、負債の額は0円、純資産の額は5,000千円であり、その後、これらの額に重大な変動は生じておりません。以上により、承継会社が分割会社から承継する債務については、本件吸収分割の効力発生日以降も履行の見込みがあると判断します。

以上

## 吸収分割契約書

株式会社ODKソリューションズ(以下「甲」という)と株式会社ポトス(以下「乙」という)は、甲がカスタマーサクセス関連事業(以下「本件事業」という。)に関して有する権利義務を乙に承継させる目的で吸収分割を行うことに合意し(以下「本件分割」という)、以下のとおり吸収分割契約(以下「本契約」という。)を締結する。

### 第1条(目的)

甲はその事業のうち、本件事業に関する権利義務を乙に承継させ、乙はこれを承継する。

### 第2条(商号及び住所)

本件分割の当事者となる甲乙それぞれの商号及び住所は、以下の通りである。

甲(分割会社):株式会社ODKソリューションズ

大阪市中央区道修町一丁目6番7号

乙(承継会社):株式会社ポトス

大阪市中央区道修町一丁目6番7号

### 第3条(本件分割に際して発行する株式数)

乙は本件分割に際して、普通株式 161,408 株を新たに発行し、その全部を本件分割の対価として甲に割当交付する。

### 第4条(権利義務の承継)

乙が甲より承継する権利義務は別紙「承継権利義務明細表」記載の資産、負債、契約関係(雇用契約を除く。)及び雇用契約並びにこれらに付随する権利義務のとおりとする。

### 第5条(増加すべき乙の資本金および準備金)

本件分割により増加する乙の資本金及び準備金は、次のとおりとする。

(1)増加する資本金の額 0 円

(2)増加する資本準備金の額 16,140,800 円

### 第6条(効力発生日)

本件分割の効力発生日は、2022年7月1日とする。ただし、分割手続進行上の必要性その他の事由があれば、甲乙協議の上変更可能とする。

#### 第7条(会社分割承認総会)

- 1 甲は、会社法784条の規定により、本契約に関する株主総会の決議による承認を得ることなく、本吸収分割を行う。
- 2 乙は効力発生日の前日までに、本契約の承認及び本吸収分割に必要な事項に関する乙の株主総会決議を得るものとする。

#### 第8条(善管注意義務、財産管理)

- 1 甲は、本契約締結後効力発生日まで、善良なる管理者の注意をもって業務執行及び財産管理・運営を行う。
- 2 財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす可能性のある事項を行う場合、あらかじめ乙による書面による同意を得るものとする。

#### 第9条(分割前に就任した乙の役員の任期)

本件分割前に就任した乙の取締役及び監査役の任期は、本件分割が行われない場合の任期と同様とする。

#### 第10条(分割交付金)

甲及び乙は、本件分割に際し、分割交付金を支払わない。

#### 第11条(分割条件の変更及び本契約の解除)

本契約締結日から効力発生日前日までにおいて、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産状態や経営状態に重大な変更が生じたときには、甲乙協議の上、合意によって本契約条件を変更し、または本契約を解除できるものとする。

#### 第12条(本契約の効力)

本契約は、第7条に定める甲及び乙の会社分割総会における承認、又は関係省庁における承認を得られない場合、効力を失う。

#### 第13条(秘密保持)

甲及び乙は、本契約にもとづいて互いに知り得た情報を厳重に管理し、第三者へ漏えいしない。

#### 第14条(協議事項)

本契約書に定めのない事項については、甲乙それぞれが誠実に協議して定める。

以上、本契約締結の証として本書2通を作成し、甲及び乙が記名押印の上、各1通を保有する。

2022年5月27日

甲:大阪市中央区道修町一丁目6番7号

株式会社ODKソリューションズ

代表取締役社長 勝根 秀和



乙:大阪市中央区道修町一丁目6番7号

株式会社ポトス

代表取締役社長 河合 勇治



(別紙)

## 承継権利義務明細表

### 第1 資産

#### (1) 流動資産

なし

#### (2) 固定資産

対象	価額
備品及び器具	59,253 円
ソフトウェア	18,343,500 円
商標権	438,047 円

### 第2 債務

#### (1) 流動負債

対象	価額
契約負債	2,700,000円

#### (2) 固定負債

なし

### 第3 契約関係

本効力発生日において、本件対象事業に関して甲が締結している一切の契約上の地位及びこれに基づき発生した一切の権利義務。

### 第4 雇用契約

本件分割にあたり、本件事業に従事する甲の従業員との労働契約上の地位およびこれらの契約に基づき発生する権利義務は本件分割によっては乙に承継されない。

以上

第五十九期

（ 自 二〇二一年四月一日  
至 二〇二二年三月三十一日 ）

連 結 計 算 書 類

株式会社ODKソリューションズ



# 連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,968,613</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,311,471</b>
現金及び預金	2,527,332	買掛金	314,302
売掛金	2,234,900	短期借入金	147,070
有価証券	101,149	リース債務	96,930
仕掛品	9,713	未払金	71,138
前払費用	80,683	未払費用	93,422
その他	27,767	未払法人税等	189,501
貸倒引当金	△12,934	契約負債	40,004
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,061,473</b>	預り金	14,206
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>475,195</b>	賞与引当金	139,257
建物	111,196	未払消費税等	191,919
工具、器具及び備品	142,228	その他	13,716
リース資産	221,769	<b>固 定 負 債</b>	<b>983,373</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>969,509</b>	長期借入金	331,708
のれん	51,367	リース債務	161,343
ソフトウェア	739,754	繰延税金負債	9,481
商標権	1,896	退職給付に係る負債	452,167
電話加入権	3,777	その他	28,673
施設利用権	374	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,294,844</b>
ソフトウェア仮勘定	172,340	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>1,616,768</b>	科 目	金 額
投資有価証券	1,029,402	株 主 資 本	5,580,971
長期前払費用	33,484	資 本 金	637,200
繰延税金資産	238,501	資 本 剰 余 金	695,140
差入保証金	174,087	利 益 剰 余 金	4,248,937
その他	141,294	自 己 株 式	△306
<b>資 産 合 計</b>	<b>8,030,087</b>	その他の包括利益累計額	153,271
		その他有価証券評価差額金	153,271
		非支配株主持分	1,000
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>5,735,242</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>8,030,087</b>

# 連結損益計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
売上			5,500,750
売上			3,891,114
役員			1,609,635
役員			122,561
役員			329,767
役員			53,768
役員			130,020
役員			68,318
役員			17,914
役員			28,123
役員			80,468
役員			9,082
役員			32,381
役員			14,877
役員			12,019
役員			46,005
役員			△883
役員			2,703
役員			225,956
役員			1,173,085
営業			436,549
営業			536
営業			26,523
営業			1,285
営業			1,104
営業			20,795
営業			26,472
営業			3,861
営業			80,579
営業			5,736
営業			2,058
営業			298
営業			8,093
経特			509,035
経特			7,851
経特			195,738
経特			203,589
税金			305,445
税金			168,090
税金			△56,831
税金			111,259
税金			194,186
税金			0
税金			194,186

## 連結株主資本等変動計算書

( 2021年 4月 1日から  
2022年 3月 31日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	637,200	692,722	4,136,726	△656	5,465,991
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△81,976		△81,976
自 己 株 式 の 取 得				△38	△38
自 己 株 式 の 処 分		2,418		388	2,807
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			194,186		194,186
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )					
当 期 変 動 額 合 計	-	2,418	112,210	350	114,979
当 期 末 残 高	637,200	695,140	4,248,937	△306	5,580,971

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	400,916	400,916	-	5,866,908
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△81,976
自 己 株 式 の 取 得				△38
自 己 株 式 の 処 分				2,807
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益				194,186
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	△247,645	△247,645	1,000	△246,645
当 期 変 動 額 合 計	△247,645	△247,645	1,000	△131,665
当 期 末 残 高	153,271	153,271	1,000	5,735,242

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 株式会社エフプラス

株式会社ECS

株式会社ポトス

当連結会計年度において、株式会社ECSの全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。また、新たに設立した株式会社ポトスを、連結の範囲に含めております。

##### ② 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ECSの決算日は1月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等

以外のもの

市場価格のない株式等

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の建物の一部及び空調機については会社所定の合理的耐用年数によっております。

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・  
リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、情報処理アウトソーシングサービスの提供を主たる事業としております。サービスの内容としては、システム運用サービス、システム開発及び保守サービス並びに機械販売を行っております。

システム運用並びにシステム開発及び保守サービスのうち、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、システム構築の進捗にともなってコストが発生していると考えられることから、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

一時点で充足される履行義務については、成果物の検収完了時に履行義務を充足したと判断し、同時点において収益を認識しております。

機械販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

主な支払条件は、概ね1年内であり、重要な金融要素は含まれておりません。契約条件に従って履行義務の充足前に顧客から対価を受領する場合には、契約負債を計上しております。

- ⑥ のれんの償却方法及び償却期間 10年間の定額法により償却を行っております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループは、従来は受注契約の進捗部分について、成果の確実性が認められる受注契約には進行基準を、その他の受注契約には検収基準を適用しておりました。これを当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の売上高が66,322千円減少し、売上原価が65,177千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,144千円減少しております。また1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結計算書類への影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「雑給」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「雑給」は104,961千円であります。

### 4. 会計上の見積りに関する注記

新規事業のソフトウェアの評価

無形固定資産に計上されているソフトウェアの資産性の判断に際して可能な限り客観的かつ入念に回収可能性等評価しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、当該資産に追加的な損失が発生する可能性があります。

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した額

	当連結会計年度 (千円)
新規事業に係る主なソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	137,808
減損損失	195,738

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算定方法

開発したソフトウェアに係る将来キャッシュ・フローに基づき、将来の収益獲得または費用削減が確実と認められる場合は無形固定資産に計上し、確実であると認められない場合または確実であるかどうか不明な場合には、費用処理しております。

なお、減損の兆候がある資産グループについて、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなる資産については、回収可能価額を零として評価しております。

② 主要な仮定

将来キャッシュ・フローで見込まれる顧客数及び見込まれる契約金額の見積りに関して、経営者の見込みの要素が含まれております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

会社の事業の収益性が低下した場合等将来キャッシュ・フローが著しく減少する要因が生じた場合、投資したソフトウェアが事業の用に供されない、またはその一部について投資回収が見込まれない可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、今後も一定期間続くものの、ワクチンの普及にともない緩やかに改善すると仮定しております。影響には不確定要素が多く、仮定に状況変化が生じた場合には、会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があるものの、重要な影響はないと判断しております。

## 5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 914,937千円

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末の株式数 (株)
普通株式	8,200,000	—	—	8,200,000

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末の株式数 (株)
普通株式	2,064	4,148	3,500	2,712

(注) 自己株式の数の増加は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の取得4,100株及び単元未満株式の買取り48株であります。

自己株式の数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分3,500株であります。



(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	40,989	5	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年10月27日 取締役会	普通株式	40,986	5	2021年9月30日	2021年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,986	5	2022年3月31日	2022年6月29日

## 7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に預金及び安全性の高い金融資産にて資金運用を行っております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先管理規程及び与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価、取引先企業の財政状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及び差額については次のとおりです。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
売掛金	2,234,900		
貸倒引当金 (*2)	△12,934		
	2,221,966	2,221,966	—
有価証券及び投資有価証券 (*3*4)	1,042,845	1,042,205	△639
資産計	3,264,811	3,264,171	△639
長期借入金 (*5)	478,778	477,893	△884
リース債務 (*6)	258,274	258,886	612
負債計	737,052	736,779	△272

(\*1) 現金及び預金については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 非上場株式については含めておりません。当該連結貸借対照表計上額は3,471千円であります。

(\*4) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は84,235千円であります。

(\*5) 短期借入金として表示している1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(\*6) リース債務の金額は、流動負債と固定負債のリース債務の合計額であります。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	941,695	－	－	941,695
資産計	941,695	－	－	941,695

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	－	2,221,966	－	2,221,966
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 社債	－	100,510	－	100,510
資産計	－	2,322,476	－	2,322,476
長期借入金	－	477,893	－	477,893
リース債務	－	258,886	－	258,886
負債計	－	736,779	－	736,779

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 8. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財またはサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	製品及びサービス			合計
	システム運用	システム開発 及び保守	機械販売	
収益認識の時期				
一時点で移転される財	－	178,075	102,425	280,500
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	5,189,032	31,216	－	5,220,249
顧客との契約から生じる収益	5,189,032	209,292	102,425	5,500,750
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	5,189,032	209,292	102,425	5,500,750

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結注記表 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (4)会計方針に関する事項 ⑤重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### ① 契約資産及び契約負債の残高等

当連結会計年度における当社及び連結子会社における顧客との契約から計上された売上債権及び契約負債の期首及び期末残高は以下のとおりです。

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
売上債権	2,325,425	2,234,900
契約負債	20,434	68,677

契約負債の増減は、主として前受金の受取り（契約負債の増加）と収益認識（同、減少）により生じたものであります。

なお、当連結会計年度中に認識された収益のうち、期首時点で契約負債に含まれていた金額は20,434千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点における未履行の履行義務残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	40,004
1年超	28,673
合計	68,677

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	699円53銭
1株当たり当期純利益	23円69銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
大阪市中央区	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

将来キャッシュ・フローの見積期間内において、マイナスになると見込まれることから、回収可能価額を零として評価し、当該減少額を減損損失（195,738千円）として特別損失に計上いたしました。

第五十九期

（ 自 二〇二一年四月一日  
至 二〇二二年三月三十一日 ）

計算書類・附属明細書

株式会社ODKソリューションズ

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,480,351</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,235,424</b>
現金及び預金	2,083,401	買掛金	309,890
売掛金	2,202,970	短期借入金	120,012
有価証券	101,149	リース債務	96,930
仕掛品	8,742	未払金	72,415
前払費用	71,447	未払費用	81,054
未収入金	5,722	未払法人税等	175,800
その他	19,851	契約負債	35,580
貸倒引当金	△12,934	預り金	9,967
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,469,071</b>	賞与引当金	133,000
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>475,154</b>	未払消費税等	187,057
建物	111,196	その他	13,716
工具、器具及び備品	142,188	<b>固 定 負 債</b>	<b>942,154</b>
リース資産	221,769	長期借入金	299,970
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>925,427</b>	リース債務	161,343
ソフトウェア	743,892	退職給付引当金	452,167
商標権	1,896	その他	28,673
電話加入権	3,777	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,177,578</b>
施設利用権	374	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア仮勘定	175,487	科 目	金 額
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,068,489</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>5,618,572</b>
投資有価証券	1,029,402	資 本 金	637,200
関係会社株式	507,909	資 本 剰 余 金	695,140
長期前払費用	33,696	資本準備金	607,200
繰延税金資産	232,646	その他資本剰余金	87,940
差入保証金	167,322	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>4,286,538</b>
その他	97,511	利益準備金	2,850
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,949,422</b>	その他利益剰余金	4,283,688
		別途積立金	60,000
		繰越利益剰余金	4,223,688
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△306</b>
		評価・換算差額等	153,271
		その他有価証券評価差額金	153,271
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>5,771,843</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>7,949,422</b>

# 損益計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>売上</b> 売上 役員 手当 雑 料 法 福 退 賃 交 広 諸 水 減 貸 そ 受 有 受 保 投 保 そ 支 株 そ 固 減 引 法 人 当 期 税 人 期	5,312,695 3,768,473 1,544,221 120,261 331,272 50,252 130,020 65,869 17,016 28,123 71,200 8,986 31,675 14,832 11,584 45,985 △883 180,774 1,106,972 437,248 60 471 26,523 1,146 1,104 20,795 26,307 2,287 78,695 5,547 2,058 298 7,904 508,040 7,851 195,738 203,589 304,450 158,397 △58,114 100,283 204,167
<b>営業外</b> 受 有 受 保 投 保 そ 支 株 そ 固 減 引 法 人 当 期 税 人 期	高 価 益 費 酬 与 額 給 費 費 用 料 費 費 費 費 費 額 他 益 息 金 料 金 益 金 他 用 息 損 他 益 失 損 失 益 税 額 益



## 株主資本等変動計算書

( 2021年 4 月 1 日から  
2022年 3 月31日まで )

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	637,200	607,200	85,522	692,722	2,850	60,000	4,101,497	4,164,347
当期変動額								
剰余金の配当							△81,976	△81,976
自己株式の取得								
自己株式の処分			2,418	2,418				
当期純利益							204,167	204,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	2,418	2,418	-	-	122,191	122,191
当期末残高	637,200	607,200	87,940	695,140	2,850	60,000	4,223,688	4,286,538

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△656	5,493,612	400,916	400,916	5,894,528
当期変動額					
剰余金の配当		△81,976			△81,976
自己株式の取得	△38	△38			△38
自己株式の処分	388	2,807			2,807
当期純利益		204,167			204,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△247,645	△247,645	△247,645
当期変動額合計	350	124,960	△247,645	△247,645	△122,685
当期末残高	△306	5,618,572	153,271	153,271	5,771,843

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |  |  |
|--|--|
| ① 満期保有目的の債券                                    | 償却原価法（定額法）   |
| ② 子会社株式  | 移動平均法による原価法  |
| ③ その他有価証券<br>市場価格のない株式等<br>以外のもの<br>市場価格のない株式等 | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>移動平均法による原価法<br>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |
| ④ 棚卸資産<br>商品・仕掛品                               | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）  |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                                       |  |
|---------------------------------------|--|
| ① 有形固定資産<br>(リース資産を除く)                | 定率法によっております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法によっております。<br>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、建物の一部及び空調機については会社所定の合理的耐用年数によっております。 |
| ② 無形固定資産<br>(リース資産を除く)                | 定額法によっております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。  |
| ③ リース資産<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  |

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当社では、情報処理アウトソーシングサービスの提供を主たる事業としております。サービスの内容としては、システム運用サービス、システム開発及び保守サービス並びに機械販売を行っております。

システム運用並びにシステム開発及び保守サービスのうち、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、システム構築の進捗にともなってコストが発生していると考えられることから、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

一時点で充足される履行義務については、成果物の検収完了時に履行義務を充足したと判断し、同時点において収益を認識しております。

機械販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

主な支払条件は、概ね1年内であり、重要な金融要素は含まれておりません。契約条件に従って履行義務の充足前に顧客から対価を受領する場合には、契約負債を計上しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社は、従来は受注契約の進捗部分について、成果の確実性が認められる受注契約には進行基準を、その他の受注契約には検収基準を適用しておりました。これを当事業年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当事業年度の売上高が66,322千円減少し、売上原価が65,177千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,144千円減少しております。また1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類への影響はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「雑給」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「雑給」は104,961千円であります。

#### 4. 会計上の見積りに関する注記

##### 新規事業のソフトウェアの評価

無形固定資産に計上されているソフトウェアの資産性の判断に際して可能な限り客観的かつ入念に回収可能性等を評価しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、当該資産に追加的な損失が発生する可能性があります。

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度 (千円)
新規事業に係る主なソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	140,622
減損損失	195,738

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表の「4. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### 5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 913,287千円

(2) 関係会社に対する金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債務の金額は、次のとおりであります。

短期金銭債務 11,057千円

#### 6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 115,930千円

#### 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,712株

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	40,671千円
未払事業税	12,882千円
退職給付引当金	138,272千円
減価償却超過額	93,626千円
敷金償却額	5,440千円
投資有価証券評価損	29,964千円
その他	23,667千円
繰延税金資産小計	344,524千円
評価性引当額	△44,360千円
繰延税金資産合計	300,163千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△67,516千円
繰延税金負債合計	△67,516千円
繰延税金資産の純額	232,646千円

## 9. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	140,750千円
1年超	124,545千円
合計	265,296千円

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の子会社	(株)ファルコバイオシステムズ	京都市左京区	98,000	臨床検査事業及び周辺事業	-	システム開発及び運用サービス等の提供	システム開発及び運用サービス等の提供	551,935	売掛金 契約負債	112,443 6,165

(注) サービスについての価格その他の取引条件は、市場価格を参考に決定しております。

## 11. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結注記表 8. 収益認識に関する注記 (2)顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 12. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	704円12銭
1株当たり当期純利益	24円91銭

## 13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 計算書類の附属明細書

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
有形 固定 資産	建 物	113,063	17,351	474	18,742	111,196	271,658	382,855
	工具、器具及び備品	153,227	74,472	8,217	77,293	142,188	341,490	483,678
	リース資産	307,798	22,307	—	108,336	221,769	300,139	521,908
	建設仮勘定	195	—	195	—	—	—	—
	計	574,283	114,131	8,887	204,373	475,154	913,287	1,388,442
無形 固定 資産	ソフトウェア	626,338	553,402	195,928 (195,738)	239,919	743,892		
	リース資産	—	—	—	—	—		
	商標権	1,472	761	—	337	1,896		
	電話加入権	3,777	—	—	—	3,777		
	施設利用権	379	—	—	5	374		
	ソフトウェア仮勘定	225,723	504,127	554,363	—	175,487		
	計	857,690	1,058,290	750,291	240,262	925,427		

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	UCARO出願開発	297,188 千円
	UCARO新機能追加	37,703 千円
	UCARO機能改善	33,085 千円
リース資産(有形)	空調機器	22,307 千円

### 2. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	千円	千円	千円	千円
貸倒引当金	▲ 13,817	▲ 12,934	▲ 13,817	▲ 12,934
賞与引当金	135,000	133,000	135,000	133,000
退職給付引当金	425,860	40,776	14,470	452,167



## 計算書類の附属明細書

### 3. 販売費及び一般管理費の明細

損益計算書に明細を表示しているため、記載を省略しております。

吸収分割承継会社の成立の日における貸借対照表

(資産の部)

普通預金 5,000千円

(負債の部)

—

(純資産の部)

資本金 2,500千円

資本準備金 2,500千円